

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	（082）814-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	（082）814-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 累計期間	第128期 第2四半期 累計期間	第127期 第2四半期 会計期間	第128期 第2四半期 会計期間	第127期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,927,281	2,445,907	956,252	1,237,053	3,844,152
経常損失() (千円)	110,058	150,753	91,005	54,146	387,852
四半期(当期)純損失() (千円)	153,823	177,685	104,148	79,097	491,231
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	-	-	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	-	-	2,502,462	2,013,951	2,165,605
総資産額(千円)	-	-	5,865,064	5,956,035	5,640,258
1株当たり純資産額(円)	-	-	184.63	148.59	159.77
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	11.35	13.11	7.68	5.84	36.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	42.67	33.81	38.40
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	227,611	132,353	-	-	185,085
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,650	2,827	-	-	52,083
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	211,776	332,681	-	-	302,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	598,127	722,739	525,238
従業員数(人)	-	-	207	194	198

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	194	(26)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械関連機器	499,599	+11.6
住宅関連機器		
鋳物	112,146	+7.4
ホーロー加工	185,276	+9.5
合計	797,021	+10.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械関連機器	890,694	+81.8	970,964	+41.6

- (注) 1. 住宅関連機器は見込生産のため記載しておりません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品(千円)	商品(千円)	合計	前年同四半期比(%)
産業機械関連機器	728,896		728,896	+44.7
住宅関連機器	357,640	150,515	508,156	+12.3
合計	1,086,537	150,515	1,237,053	+29.4

- (注) 1. 産業機械関連機器には、産業機械鋳物、機械加工、組立品を含んでおります。
2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オークマ株式会社	150,778	15.8	379,458	30.7
タカラスタンダード 株式会社	203,320	21.3	253,011	20.5

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、放射能拡散や電力供給不足等の不安材料により、経済活動は収縮し、先行き不透明感が増しました。

国内製造業の設備投資需要は、先行きの不安感から依然として抑制傾向が強く厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は、12億37百万円（前年同四半期比29.4%増）、営業損失は75百万円（前年同四半期は営業損失1億18百万円）、経常損失は54百万円（前年同四半期は経常損失91百万円）、四半期純損失は79百万円（前年同四半期は四半期純損失1億4百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

工作機械業界の受注高は、中国をはじめ新興国向けが好調で、今後も持続的に伸長するものと思われま

す。工作機械業界の受注高は、4～6月累計では、前年同四半期比140.1%の受注状況となっております

当社の受注状況も、4～6月累計では、前年同四半期比217.9%と大きく増加しております。

最悪期は脱したものと思われま

すが、国内向けの回復は海外に比べ依然として力強さに欠けている状況が続いております。ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は、当社におきましては、前年同四半期比128.0%の受注実績となっておりますが、造船価格の下落に伴いエンジンメーカーも価格低迷をもたらしていることから、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の受注高は、製鉄所向け高炉設備部品の受注やガラスメーカーの製造設備部品の受注が増加したことにより、前年同四半期比188.4%の受注実績となっております。

産業機械関連機器全体において、価格競争力の強い韓国や中国製などが台頭しており、これまで国内の企業同士で受注を競っておりましたが、今では海外勢との価格競争から低価格で受注せざるを得ないリスクも見受けられ、企業収益の圧迫が懸念されております。

その結果、当部門の受注高は、8億90百万円（前年同四半期比81.8%増）、売上高は7億28百万円（同44.7%増）、受注残高は9億70百万円（同41.6%増）となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器におきましては、新設住宅着工件数が相変わらず低迷を続けております。そのため、住宅設備機器市場は、受注競争の激化や建設資材の高騰等により、厳しい環境となっております。

自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」は、顕著に増加しており、前年同四半期に比べ18.8%増加いたしました。仕入商品である介護分野向けの「特注ユニットバス」やこだわりの風呂である「やまと風呂」の販売は好調に推移しており、また、防災商品の「移動かまど」の販売も堅調に推移しております。

その結果、当部門の売上高は5億8百万円（同12.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億97百万円増加し、7億22百万円となりました。

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、93百万円（前年同四半期は38百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同四半期は61百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億84百万円（前年同四半期は1億51百万円の使用）となりました。これは主に手元資金を厚くする為に長期資金を借入したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画中であった「産業機械関連機器 鋳造第一工場 キュービクル式高圧受電設備の移設工事」は計画通り完了し、稼動致しました。

「住宅関連機器 V1バラシ 搬送ホイス5t」につきましては、当第2四半期会計期間中に着手・完了を予定しておりましたが、生産計画の見直しの為、完了予定日を第3四半期会計期間へ変更致しました。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	業務内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (広島市安佐北区)	産業機械 関連機器	製造部門	鋳造工場 建屋補強 工事	46,470	-	自己資金	平成23年6月	平成23年8月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1-4	1,315	9.68
田中 保昭	広島市西区	1,211	8.91
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	620	4.56
タカラスタンダード株式会社	大阪府城東区嶋野東1丁目2-1	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区麻布台1丁目1-8	552	4.06
田中 宏典	広島市西区	491	3.61
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1-30	400	2.94
計	-	7,113	52.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	26,000	-	26,000	0.19
計	-	26,000	-	26,000	0.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	76	80	126	117	106	102
最低(円)	68	72	70	98	84	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,739	750,238
受取手形及び売掛金	1,459,457	1,143,420
商品及び製品	355,928	371,612
仕掛品	26,744	132,937
原材料及び貯蔵品	169,269	166,486
繰延税金資産	-	17,349
未収入金	3,601	12,326
その他	3,292	4,801
貸倒引当金	2,000	1,000
流動資産合計	2,964,033	2,598,171
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	502,564	503,055
機械及び装置(純額)	713,837	783,395
土地	372,873	372,873
その他(純額)	137,931	142,231
有形固定資産合計	1,727,206	1,801,555
無形固定資産合計	13,038	14,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,908	982,984
投資不動産(純額)	162,137	165,308
その他	85,861	87,826
貸倒引当金	3,450	3,450
投資損失引当金	6,700	6,700
投資その他の資産合計	1,251,757	1,225,969
固定資産合計	2,992,002	3,042,086
資産合計	5,956,035	5,640,258

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,903	761,844
短期借入金	1,835,732	1,824,192
未払法人税等	3,068	3,309
賞与引当金	10,000	12,000
資産撤去引当金	-	10,017
その他	218,173	185,226
流動負債合計	2,887,876	2,796,590
固定負債		
長期借入金	654,226	332,268
繰延税金負債	86,431	72,171
退職給付引当金	181,752	154,465
役員退職慰労引当金	41,425	46,012
環境対策引当金	17,029	17,029
資産除去債務	17,228	-
その他	56,115	56,115
固定負債合計	1,054,207	678,062
負債合計	3,942,084	3,474,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,062,102	1,239,787
自己株式	4,948	4,899
株主資本合計	1,862,527	2,040,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,423	125,343
評価・換算差額等合計	151,423	125,343
純資産合計	2,013,951	2,165,605
負債純資産合計	5,956,035	5,640,258

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,927,281	2,445,907
売上原価	1,725,290	2,262,161
売上総利益	201,991	183,745
販売費及び一般管理費	355,923	371,744
営業損失()	153,932	187,998
営業外収益		
受取利息	178	93
受取配当金	8,043	7,471
受取地代家賃	48,981	49,420
その他	20,908	9,305
営業外収益合計	78,111	66,290
営業外費用		
支払利息	17,757	16,824
不動産賃貸関係費	11,033	10,621
製品処分損	4,146	1,172
その他	1,301	426
営業外費用合計	34,238	29,045
経常損失()	110,058	150,753
特別利益		
損害補償金	60,000	-
固定資産処分益	43	7,748
スクラップ売却益	-	7,303
償却債権取立益	-	140
その他	-	1,949
特別利益合計	60,043	17,141
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,548
投資有価証券評価損	-	6,414
固定資産処分損	39,840	2,138
災害による損失	53,294	-
過年度損益修正損	356	-
特別損失合計	93,491	25,102
税引前四半期純損失()	143,506	158,714
法人税、住民税及び事業税	1,861	1,620
過年度法人税等	9,126	-
法人税等調整額	671	17,349
法人税等合計	10,316	18,970
四半期純損失()	153,823	177,685

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	956,252	1,237,053
売上原価	890,210	1,113,738
売上総利益	66,041	123,314
販売費及び一般管理費	184,347	199,160
営業損失()	118,305	75,846
営業外収益		
受取利息	86	45
受取配当金	7,727	7,156
受取地代家賃	24,490	24,630
その他	10,471	4,481
営業外収益合計	42,775	36,314
営業外費用		
支払利息	8,711	8,930
不動産賃貸関係費	5,510	5,289
その他	1,254	394
営業外費用合計	15,476	14,615
経常損失()	91,005	54,146
特別利益		
損害補償金	60,000	-
固定資産処分益	43	-
償却債権取立益	-	140
特別利益合計	60,043	140
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,216
固定資産処分損	38,426	472
災害による損失	10,645	-
過年度損益修正損	356	-
特別損失合計	49,429	6,689
税引前四半期純損失()	80,390	60,696
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,051
過年度法人税等	9,126	-
法人税等調整額	13,339	17,349
法人税等合計	23,757	18,401
四半期純損失()	104,148	79,097

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	143,506	158,714
減価償却費	177,365	151,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,774	27,286
前払年金費用の増減額(は増加)	1,364	1,349
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	816	4,587
資産撤去引当金の増減額(は減少)	-	10,017
受取利息及び受取配当金	8,221	7,564
支払利息	17,757	16,824
損害補償金	60,000	-
災害損失	53,294	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,414
有形固定資産処分損益(は益)	39,796	6,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,548
投資不動産賃貸収入	48,981	49,420
投資不動産賃貸費用	11,034	10,621
売上債権の増減額(は増加)	160,383	316,036
たな卸資産の増減額(は増加)	38,490	119,303
仕入債務の増減額(は減少)	89,490	59,058
未払消費税等の増減額(は減少)	22,770	14,776
その他	7,445	5,290
小計	243,026	124,877
利息及び配当金の受取額	8,178	7,534
利息の支払額	18,162	17,302
損害補償金収入	60,000	-
災害損失の支払額	53,294	-
役員保険積立金の増減額(は増加)	1,148	4,980
法人税等の支払額	10,988	2,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,611	132,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,000	175,000
定期預金の払戻による収入	125,000	175,000
投資有価証券の取得による支出	1,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	151,163	49,830
有形固定資産の売却による収入	-	6,974
無形固定資産の取得による支出	1,402	530
投資不動産の賃貸による収入	48,981	49,420
投資不動産の賃貸による支出	7,566	7,423
その他	-	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,650	2,827

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	-
短期借入金の返済による支出	1,350,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	110,832	316,502
配当金の支払額	908	767
その他	36	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,776	332,681
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,816	197,500
現金及び現金同等物の期首残高	694,943	525,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,127	722,739

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は241千円、税引前四半期純損失は16,790千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,199千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	<p>従来、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は借入期間が短く、かつ回転が早い短期借入金为主であるため、前事業年度末より「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期累計期間における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は2,550,000千円、「短期借入金の返済による支出」は2,450,000千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,095,641千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,026,030千円
(2)投資不動産の減価償却累計額 72,102千円	(2)投資不動産の減価償却累計額 68,931千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 121,682千円 荷造運搬費 53,641 役員報酬 27,300 雑費 26,566 法定福利費 19,464 賞与引当金繰入額 2,770	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 125,002千円 退職給付費用 14,882 賞与引当金繰入額 2,637 役員退職慰労引当金繰入額 1,912 貸倒引当金繰入額 1,058

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 62,997千円 荷造運搬費 29,025 役員報酬 13,500 雑費 12,962 法定福利費 11,363 賞与引当金繰入額 4,459	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 62,610千円 荷造運搬費 43,271 退職給付費用 9,267 役員退職慰労引当金繰入額 1,175 貸倒引当金繰入額 1,000 賞与引当金繰入額 3,715

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 773,127千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 175,000 現金及び現金同等物 598,127	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 947,739千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 225,000 現金及び現金同等物 722,739

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項
普通株式 13,580,000 株
2. 自己株式に関する事項
普通株式 26,369 株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸不動産関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連機器は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,343,786	1,102,120	2,445,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,343,786	1,102,120	2,445,907
セグメント利益又は損失()(注)	235,090	47,091	187,998

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	728,896	508,156	1,237,053
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	728,896	508,156	1,237,053
セグメント利益又は損失()(注)	101,198	25,352	75,846

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	148.59円	1株当たり純資産額	159.77円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	11.35円	1株当たり四半期純損失金額()	13.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失()(千円)	153,823	177,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	153,823	177,685
期中平均株式数(株)	13,554,381	13,553,811

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	7.68円	1株当たり四半期純損失金額()	5.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失()(千円)	104,148	79,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	104,148	79,097
期中平均株式数(株)	13,554,251	13,553,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤羽克秀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本準治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第127期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖正紀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第128期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。